

グローバル・プロブレマティーク

子どもたちと「地球的問題群」について考える

～ものごとを多面的にとらえる子どもを育てる授業・実践～



今、子どもたちと共に考えたいことがある…

「地球的問題群」とは、環境破壊、地球温暖化、貧困と飢餓、大量破壊兵器の集積と拡散、テロリズム、民族紛争、差別と人権抑圧、世界経済の不安定性など国境を越えて広がっている問題。人類の存続さえも危惧されるこうした問題は、私たちの世代だけで解決できるものではなく、次の世代、その次の世代が引き続き背負って1つずつ解決していかなければなりません。

「ものごとを多面的にとらえる力」を子どもたちが身につけることは、こうした問題をよりよく解決に導く大きな力となりえます。直面する問題について子どもたちと共に考えていきませんか。

「いつでも・どこでも・誰でもできる実践」をめざし、実践例や資料を紹介します。

静岡県教職員組合立教育研究所
国際連帯と平和研究委員会

基調提案

「地球的問題群」とは何なのでしょう…？なぜ今、子どもたちにこれらの問題を伝え、共に考えていく必要があるのでしょうか…？

まず最初に、本研究委員会共同研究者の伊藤恭彦教授からの基調提案を読むことで、今、世界で何が起きているのか、同じ地球に住む人間としてこれらの問題をどう考えたらいいのか、そして私たち教職員として何ができるのかが見えてきます。これまでとものの見方が変わりますよ…。

地球的問題を考える教育にむけて

～世界の貧困問題を素材に～

2009. 6. 19

伊藤恭彦(名古屋市立大学大学院人間文化研究科教授)



1 はじめに：グローバル・プロブレマティーク

グローバル・プロブレマティーク(地球的問題群)

国際連帯教育について、国際連帯と平和に関わる問題を中心に話を進めたいと思います。

今日お話ししたいことは、今、当たり前のように使われることになったグローバリゼーションという事態の中で、私たちはどういうものの考え方をしないといけないのか、平和や国際連帯についても今までの国家というものを中心にした考え方は時代遅れになり始めたのではないか、そのあたりを世界の貧困問題を題材にしながら話をしたいと思います。

まず最初に、グローバル・プロブレマティーク(地球的問題群)ということについて考えたいと思います。

楽しい日常を送っているとあまり考えることがないのですが、少し冷静に考えると私たちは、人類の存亡に関わる重大な問題を抱え込んでしまっているということです。地球環境問題、貧困と飢餓の問題、大量破壊兵器の集積と拡散の問題、テロリズム、民族紛争、人権抑圧、世界経済の不安定性とか。こうした国境を越えて広がっている問題というものを上手に解決していかないと、人類の存続は危ういのではないかと考えられています。この問題は、私たちの世代だけで解決できるものではなく、次の世代、その次の世代が引き続き背負って一つずつ解決していかなくてはならないものです。だとすると、子どもたちもこの問題をどう考えていったらいいかということが教育の課題になります。もちろん発達段階に応じたやり方というのはありますけれど、こうした問題を十分自覚した子どもたちになってほしいと思います。

2 世界の貧困問題

(1) 基本的な事実

貧困の実態

そこで今日は、私たちは遠く離れた人々とどんなふうに向き合ったらいいかということ、貧困問題を通して考えてみたいと思います。最初に幾つか簡単なデータを紹介しておきます。まず、世界で一番よく使われている指標、「1日1ドル以下の生活」という指標です。今は若干変動しておりますけれども、2002年時点で1日1ドル以下で生活している、最も貧しいといわれている人が世界の人口の20%を占めています。現在では、世界的貧困者1日1ドル以下で生活している貧困な人の数は順調に減っています。なぜ減ってるのかというと、中国とインドという莫大な人口を抱えた国が、ともかく経済成長の波に乗って所得が増えた。これが世界的な貧困者の数を減らしている要因なんです。ただ注意しなくてはならないのは、アフリカで、あるいは世界で一番貧しいと言われているサハラ砂漠より南の地域、サハラ以南と言われている地域では、ここ10年で貧困者の数が増えているということです。

世界的にみると中国とインドが頑張っているので合計値が相殺されていますが、地域別にみると貧困層が増えている地域があるということです。世界銀行の研究に関わっている経済学者のポール・コリアという人が、このサハラ以南を中心とした「世界から見捨てられた地域」の人々のことを「最底辺の10億人」と言っています。「世界人口を60億人とする、50億人は何とか貧困から脱出する道筋に乗っている。ところが残りの10億人は完全に見捨てられている」とコリアは言っています。指標を「1日2ドル」にすると世界人口の50%がその中に入ってしまう。

1時間に1200人の子どもたちが貧困、あるいは貧困を原因とした病気によって死んでいきます。栄養失調状態の人が約9億人います。2008年の春以降の穀物価格の急騰でサハラ以南の栄養失調状態にある人の数が増えています。発展途上国では1000人中91人が5歳未満で死亡しています。資料①は、ユニセフが作っている「世界子ども白書」の中から採った2006年のデータで、6歳未満の子どもの死亡率を示しています。アフリカのシオラレオネは270と書いてありますが、生まれた子ども1000人中、5歳未満で死ぬ子どもが270人ということです。5、6年前まではシオラレオネは330という数字を示していました。ちなみに日本は下から10番目くらいにありますが、4人です。命に格差があるということです。

また、年間1200万人が水不足で死亡し、11億人がきれいな水を手に入れることができません。発展途上国の1億3000万人以上の子どもが基礎教育を受けていない。そのうち60%が女性です。絶対的貧困層の70%が女性です。貧しい地域の中にも格差があって、貧しい地域でまず最初に飢えていくのは女性です。

世界的格差と貧困(シャンパングラス・パターン)

世界全体の富の偏在を表す図に、シャンパングラス・パターン(資料②)と呼ばれているものがあります。世界の豊かな層20%が世界の富(所得)の82.7%を所有しています。シャンパングラスのようにおいしいものが一番上の方に溜まっているだけで、あとはほとんど何もない。

シャンパングラス構造をもう少し違う数値で見ると、世界で最も富裕な200人の資産は世界人口の総年収の41%にあたります。世界の最も裕福な3家族(ビル・ゲイツ、ブルネイ国王、ウォルトン家)の財産1350億ドルは、世界で最も貧しい国で生活する6億人の所得の合計にあたると言われています。消費するエネルギーや社会資本等の格差は、肉魚は豊かな層が45%に対して貧しい層が5%、エネルギーは58%対4%、電話は74%対1.5%、紙は84%対1.1%、という状況になっています。

死亡原因から見る格差

格差を死亡原因から見ます(資料③)。どのような原因で人が死んでいくかということです。

豊かな国では、たばこかアルコールはありますが、高コレステロールとか太り過ぎとか、食べ過ぎによって死んでいく。かたや貧しい国では食べるものがなくて死んでいく。こういう食

資料①

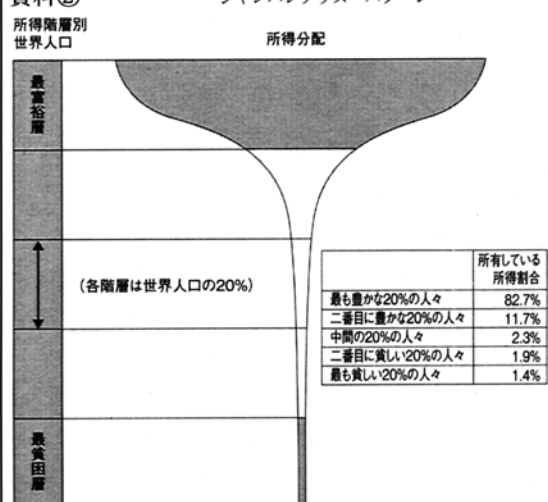
五歳未満死亡率

上位20カ国	U5MR	下位20カ国	U5MR
シエラレオネ	270	ベルギー	4
アンゴラ	260	キプロス	4
アフガニスタン	257	チェコ	4
ニジェール	253	フィンランド	4
リベリア	235	フランス	4
マリ	217	ドイツ	4
チャド	209	ギリシャ	4
赤道ギニア	206	イタリア	4
コンゴ民主共和国	205	日本	4
ブルキナファソ	204	ルクセンブルク	4
ギニアビサウ	200	モナコ	4
ナイジェリア	191	ノルウェー	4
ザンビア	182	スロベニア	4
ブルンジ	181	スペイン	4
中央アフリカ共和国	175	アンドラ	3
スワジランド	164	アイスランド	3
ギニア	161	リヒテンシュタイン	3
ルワンダ	160	サンマリノ	3
カメルーン	149	シンガポール	3
ベナン	148	スウェーデン	3

(ユニセフ 2008) より作成

資料②

シャンパングラス・パターン



(Held 2004) より作成

糧をめぐる格差、食卓の格差というものは、『地球の食卓』（巻末資料 P. 34 参照）という写真集を見ていただくとよく分かると思います。死亡原因においても格差があるということです。

人間開発指数(HDI)…豊かさの尺度

貧しさとか豊かさとかいうのは、測定するのが非常に難しいものです。例えば、お金がなくても豊かな生活をしている人というのも考えることができます。お金があっても心は非常に貧しい

生活をしている人もいるかもしれない。豊かさとか貧困というのはかなり主観的な意味合いが強いものなのですが、これを客観的に表すために、現在、国連では人間開発指数(HDI: Human Development Index)というものを使っています。出生児平均余命、知識の程度、一人あたりの GDP というのを指数化してランキングします。すべての指数において満点になると 1 という数値になります。指数が 0.8 以上の国を豊かな国、指数が 0.5 から 0.7 をそこそこ豊かな国、そして 0.5 以下を貧しいとしています。2007 年の数値によると、1 番豊かな国はノルウェーで 0.965 です。日本は 0.949 で、確か世界で 10 番目に豊かな国だったと思います。他方、貧しい国は、1 番がニジェールで 0.311、次いでマリが 0.338、シオラレオネが 0.355 という数字です。こういう事態は皆さんおそらくお聞きになったことがあると思いますが、非常に残酷な格差問題なのです。

資料③

死因に関わる主要条件

	発展途上国	先進国
1	食糧不足	たばこ
2	危険な性行為	高血圧
3	危険な水とか上水施設や下水施設の不備	アルコール
4	部屋の中で使われる固形燃料	高コレステロール
5	亜鉛不足	太り過ぎ
6	鉄不足	野菜不足
7	ビタミンA不足	運動不足
8	高血圧	不正な薬物使用
9	たばこ	危険な性行為
10	高コレステロール	鉄不足

(2) 貧困問題を取り上げる理由

貧困問題をなぜ取り上げるかということですが、実はこの貧困問題というのは人類全体が被っている惨禍ではありません。一部の人は苦しんでいるが、一部の人は貧困ではない。もちろん、日本国内の貧困問題というのも昨年に降深刻になっていますので、考えなくてはいけないのですが、今日はその問題はちょっとおいておきます。

地球環境問題の場合は、人類全体が被っている惨禍だといっていいわけですが、貧困問題というのは、私たちには直接関係ない問題なんです。そういう点で、この一見私たちと関係ない問題をどう捉えるのかということを通じて、地球社会の見方というのを少し考えてみたいと思います。

(3) 貧困問題についての誤った認識

食糧は絶対的に不足している？

貧困問題について誤った認識があります。1 つは「世界のある一部の人が貧困になっていくのは、食糧が足りないからだ」と考える人がいます。食糧の量に対して世界の人口が多すぎるから、食事が食べられない人がいるんだという理解をしている人がいますが、これは誤っています。地球上の全人口あたりの穀物生産量の推移を見ると右肩上がりに生産量は上昇しています。130 億人が十分なカロリーを摂るだけの穀物が生産されています。今、地球の人口は約 65 億人と言われています。人口が倍になっても大丈夫ということになります。もっとも、人口が倍になると別の問題が起きますが、食糧対人口の問題で言いますと、食糧は足りないわけではありません。むしろ余っています。

人口増が貧困の原因？

「ある地域に人口が増えるから貧困になっていく」と考えている人もいます。たしかに、アフリカの貧しい国では人口が増え大きな社会問題になっていますが、人口が増えるから貧困になるわけではありません。因果関係は逆です。貧困であるが故に人口が増えるんです。それには幾つ

かの理由がありますが、最も大きな理由は、自分の子どもを働かせるということです。子どもの数が多ければ多いほど生産量を上げることができます。そういう意味で子どもを増やそうとします。また、そのような環境では子どもの死亡率も高いので、たくさん子どもを産まなくてはならないということもあります。社会保障ありませんから、子どもに養ってもらわなくてはならない。子どもがたくさんいた方が有利というわけです。こうした理由から貧しい地域ほど子どもが増えていきます。

日本のことを振り返っても、第2次世界大戦直後、極めて貧しかった時代に子どもたちがたくさん生まれました。「団塊の世代」という層ですね。逆に豊かになると、子どもの数が少ないということが問題になってきました。人口学、人口動態学といわれる学問ではもう通説になっていますが、生活の豊かさというのは人口と反比例していきます。

貧困問題が自然現象であるならば、問題解決をするための公共政策を構想する余地がほとんどありません。しかし、実は食糧は余っている。にもかかわらず、食事が十分にとれない人がいる。食べられずに死んでいく人がいる。こういう現状を考える必要があると思います。

3 日本の途上国支援政策(政府開発援助《ODA》の現状)

(1) ODA 大国日本

途上国、貧しい国に対して日本がどのようなことをやっているのかということについて、紹介しておきたいと思います。

資料④ 各国ODAの実績 (2006年)			
国名	ODA総額(百万ドル)	二国間ODA(%)	国際機関向けODA(%)
米国	23532	89.9	10.1
英国	12459	70.0	30.0
日本	11136	65.2	34.8
フランス	10601	74.7	25.3
ドイツ	10435	67.4	32.6
オランダ	5452	78.5	21.5
スウェーデン	3955	72.1	27.9
スペイン	3814	54.9	45.1
カナダ	3684	68.7	31.3
イタリア	3641	55.0	45.0
ノルウェー	2954	74.4	25.6
デンマーク	2236	65.5	34.5
オーストラリア	2123	84.6	15.4
ベルギー	1978	68.6	31.4
スイス	1646	76.2	23.8
オーストリア	1498	72.9	27.1
アイルランド	1022	61.9	38.1
フィンランド	834	54.5	45.5
ギリシャ	424	44.6	55.4
ポルトガル	396	53.3	46.7
ルクセンブルク	291	70.5	29.5
ニュージーランド	259	78.4	21.6
DAC諸国合計	104370	73.7	26.3

(外務省 2008) より作成

資料⑤ 各国ODAの実績 (2007年)		
国名	ODA総額(百万ドル)	対前年比増減(%)
米国	21753	-7.6
ドイツ	12267	17.6
フランス	9940	-6.2
英国	9921	-20.4
日本	7679	-31.0
オランダ	6215	14.0
スペイン	5744	50.6
スウェーデン	4334	9.6
イタリア	3929	7.9
カナダ	3922	6.5
ノルウェー	3727	26.2
デンマーク	2563	14.6
オーストラリア	2471	16.4
ベルギー	1953	-1.2
オーストリア	1798	20.0
スイス	1680	2.1
アイルランド	1190	16.5
フィンランド	973	16.7
ギリシャ	501	18.1
ポルトガル	403	1.6
ルクセンブルク	365	25.4
ニュージーランド	315	22.0
DAC諸国合計	103643	-0.7

(外務省 2008) より作成

1 つは ODA です。政府開発援助がどういう水準になっているのか紹介します。資料④、資料⑤は、各国の ODA の実績を表しています。2005 年、日本はアメリカ合衆国に次いで巨額の ODA を途上国に提供しています。2006 年に 3 位に転落していますが、

とにかく多額のお金を出しているのは事実です。しかし ODA の評価について重要な視点である国民総所得に対する割合(対 GNI)、つまり国民総所得の何%を ODA として使っているかを見ると日本は 0.2%から 0.3%の間を行ったり来たりしています。

(2) GNI 比では低位…ミレニアム目標を実現していない

日本は途上国支援に多額のお金を使っていますが、対 GNI 比で並べると下から 5 番目です。2010 年には日本とアメリカは最下位争いを始めるだろうということが報道されています。GNI 比でいうと日本は極めて途上国支援の割合が低いということが言えます。

(3) 二国間援助対象国…アジア中心、HDI 中位国に 6 割の支出

次に、日本はどこに ODA を出しているのかということを見ます。日本は HDI(人間開発指数)でいうと、中位の国に 64.1%ODA を出していますが(資料⑥)、最貧国の国々には 3 割出しているだけです。もちろん、6 割出しているものが無駄であるということではありません。例えば、タイ等の国々は HDI で中位国に入っていますが、山間部に学校がないなど様々な問題がありま

す。そういうところに ODA を出すというのは無意味なことではありません。ただ貧困死が深刻な下位国にはあまりいいていないのです。

4 公共政策の倫理的基礎

(1) ODA 政策の根拠

さて、この問題を考えるときに、ODA 政策の根拠を見ておきましょう。なぜ、税金を使って ODA をやっているのかということです。実は、政府が毎年発行している『ODA 白書』を読むんですが、日本が ODA を途上国に出している理由があまり分かりません。人道的援助とか言っているんですけども、なぜ出しているのかということに明確な説明がありません。

国境を越えて外国の人々を救うということについては3つぐらいの考え方があります。

①慈善

1 つは慈善という考え方です。これは聖書をお読みになった人はご存じかと思いますが、“善きサマリア人の倫理”と言うんですけども、異邦人こそ積極的に助けてやらなくてはならないんだという、イエス・キリストの教えがあります。外国人を積極的に助けましょうという慈善の倫理です。

②矯正的正義

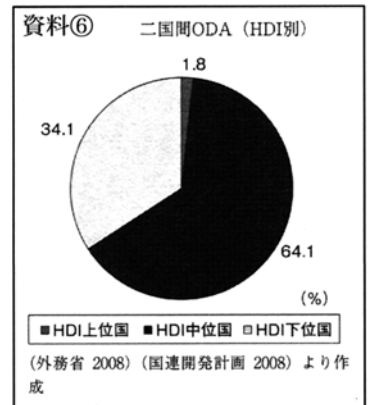
2 つめは、矯正的正義と専門用語では言っているものです。貧困の原因というのは、実は先進国、豊かな国が過去に行った不正に原因がある。例えば、植民地支配に原因がある。現在も貧困国に対して先進国は不正をはたらいている。これを正さなくてはいけないんだという考え方があります。私は、この考え方はかなり妥当な考え方だと思っています。

過去の植民地支配もそうですし、現在もアフリカに対して様々な問題行動を先進国はとっています。例えば紛争ダイヤというものがあります。シオラレオネが貧困に陥った原因は内戦にあるわけですが、内戦による混乱の中で大量のダイヤモンドが先進国に密輸されています。ダイヤモンドを扱う商社は、一方では正規ルートを通じてクリーンなダイヤモンドを手に入れます。他方、密輸ルートで大量のダイヤを確保します。そして、裏で抱えているダイヤモンドをどのように市場に出すかによってダイヤモンドの価格をコントロールします。関心のある人は、レオナルド・ディカプリオ主演の『ブラッドダイヤモンド』という映画を見ていただくとそのあたりが描かれています。

シオラレオネという国が混乱していることによって、先進国は莫大な利益を得ている。逆に言うと、シオラレオネが安定してダイヤモンドの正規のマーケットに入ってくるということは先進国のダイヤモンド業者にとっては、あまり好ましくないことなんです。

レアメタルもそうです。アフリカ大陸にはハイテク産業に必要な数々のレアメタルが埋蔵されていると言われています。これも、アフリカの国々がきちんとした主権国家となってレアメタルの国際市場に入っていくと、非常に高額な値段で取引される可能性があります。アフリカの混乱に乗じて密輸などの不正な手段でレアメタルが入手できた方が利益はずっと上がる。更に、武器の売却ということでも、先進国で有り余っている武器をアフリカに売りさばいています。

アフリカが混乱していることによって先進国が様々な利益を得ているということは、考えたくはないんですが事実です。「不正をはたらいたことは矯正しなくてはいけない」というのが矯正的正義と言われるものです。ただ、過去の不正という問題を考えて賠償の意味で ODA を出すというのは現実的にはすごく難しいことです。なぜ難しいのかというと、過去の植民地支配に対して「ごめんなさい」と言ってお金を出すというのは、先進国の国内でも抵抗があります。過去に行った不正の量というものを金額に換算するというのはすごく難しいということもあります。過去の行為を「ごめんなさい」と言って賠償するだけでなく、もし植民地支配がなければ、アフリ



カ諸国が発展しただろうというところまで賠償しなくてはならないことになります。植民地支配がなかったことを仮定して、ある国が順調にたどった経路を400年間さかのぼって計算するということは不可能に近いことです。過去の不正ということだけをもってODAを出そうというのは実際的には非常に難しいのではないかと思います。

③分配的正義

3つめは、分配的正義と言われるものですが、これは次の5でお話しします。ちなみに、麻生さんが外務大臣をやっているとき書いた『ODA白書』の巻頭言というのは非常に分かりやすい。麻生さんはこう言っています。「情けは人のためならず」と。「情けは人のためならず」というのはご存じのように「情けというのは、かければ回り回って自分に返ってくる」という意味です。麻生さんは非常にはっきりと「ODAというのは日本の利益を高めるんだ。だからやるんだ」と言っています。

5 地球的な配分・再配分政策の基礎

(1) 貧困は正義に反する事態

生き続けることができる権利の侵害

私は、アフリカの問題とか貧困の問題を考えると次のように考えたいと思っています。

生き続けるという権利はすべての人が持っている。お母さんとお父さんのもとに生まれている1個の生命というのは、すべて生き続ける権利を持っている。もちろん不慮の事故による生命の中断というのがありますが…。

現在アフリカで「見捨てられた」と言われている最底辺の10億人というのは、130億人分の食糧が生産されているにもかかわらず死んでいます。ちなみに、日本は年間2000万トンの食糧を廃棄しています。かたや、食糧が手に入らないで死んでいく人がいる。この構造というのは、やはりいびつです。等しい価値をもっている人間というものが等しく扱われていない。生命というものが平等に扱われていないということです。

130億人分の食糧、余っている食糧はどこに行っているのかというと、家畜の飼料になったりしています。牛肉を生産するために大量の途上国の穀物が使われています。1キロの牛肉を作るために8キロの穀物が必要だと言われています。つまり、牛肉を食べれば食べるほど、途上国の食糧がなくなっていくという構造になっています。

社会的ネットワークの中で生産される富

この不公平な構造、不平等、格差に対して、多くの先進国の人たちはこういうふうを考えています。「たしかに不平等はあるかもしれないけれど先進国だって悪いことはしていないんだ。額に汗をした結果として所有しているんだ。いちゃもんつけられる筋合いはないんだ」と。たしかに、私たちは労働して所得を得ています。高度に発達した資本主義社会では、生産の社会的ネットワークの中で生産活動が行われています。つまり私たちはいろいろなものを生産しますが、私が作ったものと、他の人が作ったものが、社会的な富として世界にあるわけです。

社会的富の分割と所有

したがって世界にある社会的な富というものをどういうふうに分割していったらいいのかということを考えなくてはならないと思います。分割の仕方は様々な社会的力学によって決定されます。日本国内で見ても、一部は、会社で働いている人の給料であったり、会社が利潤として吸い取り儲けとして蓄えたりします。給料の一部が税金として国家に入ります。国家がどれくらい取り、企業がどれくらい取り、個人がどれくらい取るのか、いろんな取り方があります。そういう意味で分割方法は多様です。そして、この分割の方法というのは変えることができます。アメリカや日本の分割方法というのは、「なるべく個人がたくさんお金を持つのがいい。可処分所得が

多い方がいい」と考えています。これに対して、北欧諸国は「社会に富を集めておいた方がいい。その富で社会的なサービスを手厚く行う方がいい」と考えています。

アメリカ型がいいのか、北欧型がいいのかをここで議論したいのではなく、要は、社会的な富の分割にはいろいろな形があるということです。そう考えると、現在のグローバリゼーションというのは社会的な生産というネットワークを地球的な規模に拡大しています。だから「地球規模で作られた生産物をどう分割するのか」これが今、世界的に問われている問題なのです。もう少し言うと、130 億人分の穀物をどういうふうに分割するのか。分割についてはいろんなやり方がありますけれども、少なくとも最低限の生活が維持できることを考えたい。食事が食べられずに死んでいくような人がいるという状態を放置しておくということが問題だと思うのです。全員が食事を食べられる状態にまで、社会的富の分割というものを矯正することが必要です。すべての人々が食事を食べられる状態であれば(もう少し高いハードルを設定する必要があるかもしれませんが)自分の所得というものは正当であると言えるのではないのでしょうか。もう少し分かりやすく言うと、貧困で死んでいく人がいる状態を放置したままで、「私一生懸命働いているんだから、私の所有は正当なんですよ」という考え方はもう時代遅れなのではないかと思います。

社会的な富の分割方法を変えずに、富を得た人が募金をする(援助をする)という形で貧困問題を解決していくのはもう限界です。社会的な富の分割というのを変えていくことが必要です。国内の問題もそうです。派遣労働で首を切られて路頭に迷っている人がいます。これを放置して「私一生懸命働いたんだから、そういう人がいるのは可愛そうだけど仕方ない」と言い続けるのはやはり問題がある。すべての人が飢えないという状態を確保した上で、残りは正当な自分たちの所有だと考えるべきではないかと思います。

ベーシック・インカムという考え方

今は研究者のレベルでしか議論が進んでいないんですけれども、ヨーロッパを中心に私たちの直感に反するような提言が出ています。“ベーシック・インカム”と言われる議論です。ベーシック・インカムというのはどういう政策なのかというと「働いているか働いていないかにかかわらずすべての人たちが生き続ける所得、ベーシック・インカムというものを全員に確実に保障する」という政策です。働いている人にもみ賃金を与えるというのではなくて、すべての人に、例えば月 15 万とかの所得を与える。夢物語のような話ですが、ヨーロッパでは真面目に社会政策の中で議論が始まっています。「15 万円一律にもらえば、みんな働かなくなるのではないか」という批判がありますが、多分そうならないのではないかと。もちろん働かない人もいますが、15 万円が保障されることによって、人々はチャレンジングな仕事をしだすのではないかと。もっと危険を覚悟して自分の能力を伸ばす、そういう方向に人々は進むのではないかと。だから、ベーシック・インカムを提供した方が社会的な富の総量は増えていくのではないかと。こういう議論がされています。ベーシック・インカムというのは社会的政策のように聞こえますが、推奨する人の中にはネオ・リベラリズム的な考えの人や市場経済主義者もいます。ベーシック・インカムという方法を採用かどうかは別として、すべての人が生きることができるところまで社会的富を矯正しなくてはいけないと思っています。

(2)ミレニアム開発目標の正当性

貧困死の半減という目標

今、世界はどういう方向に向かおうとしているのか? 「ミレニアム開発目標」というものがあります。これは 2000 年に国連総会で採択された開発目標なんですが、「2015 年までに世界の貧困死を半分にしましょう」という目標なんです。その目標を実現するために、国連総会では豊かな国は、国民総所得(GNI)の 0.7%を ODA として貧困国に提供しましょうということが確認され

ています。0.7%なんです国際公約は。日本はどうなっているのかというと、先ほど言いましたように、0.25 から 0.3%の間を推移しています。現在、0.7%をクリアした国は、ルクセンブルグ、ノルウェー、オランダ、デンマークの4カ国だけです。あとの国はクリアできていません。残念ながら日本も国際公約違反といわれる状況にあります。

2国間援助から多国間援助(国際機関経由の援助)へ

ODAにも様々な問題点があります。日本もそうですがほとんどの先進国は、2国間 ODA を行っています。つまり、日本が援助したいと思っている国に援助します。麻生さん流に言うと「日本の国益につながる国には ODA を出しますよ。日本の国益に関係ない国には ODA は出しません」。したがって中位国に大量の ODA が提供されます。日本の国益にはあまり関係ない、シオラレオネなどの国々には、ODA はほとんど提供されません。国際機関、例えば WFP 国連世界食糧計画 (WFP) にヒアリング調査に行くと「ODA を国際機関に回してくれ、そして、その額が数%上がるだけで貧困で死んでいく人の数を劇的に減らすことができるんだ」と言います。「先進国は、WFP とか、食糧農業機関とか、ユニセフなど国際機関にもっと金を回してほしい」と言っています。



(c) WFP

「国益」を重視するゆえに貧しい人々を救うことができていないというのが現状だと言っていると思います。ミレニアム開発目標の策定に関わったアメリカ人の経済学者のジェフリー・サックスは「貧困撲滅のための配管工事はすべて終わっている。どこの国にどのような社会資本を投下すれば貧困から脱出できるか、という設計図はできあがっている。あとはこの配管に先進国がどれだけ豊かな水を流すかだ」と言っています。水というのはお金のことです。ジェフリー・サックスという人は楽観的に物事を考える人なので、ちょっと開発計画というのも甘く見すぎていると批判されていますけれども、お金を流すことによって貧困というものの解決がかなり可能だと言われています。

(3)国境を越える倫理：国民国家からコスモポリタニズムへ

ウエストファリア・システム(20世紀までの国際社会の仕組み)

貧困問題から少し離れて、国益とか国家というものを中心にものを見る見方は時代遅れになり始めた、ということを変った観点からお話します。

その昔、世界史で勉強されたことと思いますが、20世紀までの国家間関係というものはウエストファリア関係といわれる国家間関係でした。1648年に30年戦争が終わったときにウエストファリア条約というのが結ばれて、それをベースにできあがったのがウエストファリア・システムというものです。ウエストファリア・システム下の国際社会は次のようなものです。

国際社会のアクター(登場人物)は国家であり、国際社会というのは無政府状態である。地球政府や世界連邦といったものはない。したがって、国際政治というのは国家間政治であり国際政治を通じて各国が追究するのは自国の安全であり、国際政治で最も有力な手段は武力である。

ウエストファリア・システムの揺らぎ

ウエストファリア・システムという考え方は、20世紀に入ると国際連盟や国際連合の登場で大きく揺らぎ始めました。国際社会の問題、とりわけ紛争については世界全体でこれを管理するという方向に進んでいます。そういう中で1980年代以降、急速にグローバリゼーションが進み国家というものが自立的な単位としての性格を弱め始めました。更に、国家以外のアクターというのが重要な役割を果たすようになりました。EUなど超国家的な組織、あるいは WTO や WHO など

の政府間組織、多国籍企業とか NGO などのトランスナショナル組織、こういうものが登場してきて国際政治というものが非常に複雑になってきました。このような流れの中で、国際政治の焦点が各国の安全に限定されなくなります。武力のみが有効な手段でなくなってきました。国際社会の捉え方が変わってきました。国家と国家がぶつかり合ったり、仲良くしたりする(国際社会)というパターンで地球というのは動いているのではなくて、地球が一体化し始めたと考える必要があるのではないかと。国際社会から地球社会へと世界が大きく変わり始めています。

(4) 貧困の撲滅と地球的公共政策

国際連帯税という新たな税

地球的公共政策の広がりということについて触れます。日本は ODA で非常に後れをとっていますが、世界的なグローバル・プロブレマティクというものを解決する政策においても非常に後れをとっています。例えば、国際連帯税というのが一部の国では始まっています。すでに、ブラジル、アルゼンチン、フランス、スペイン、ドイツなど6カ国が実施しています。例えばフランスの飛行場から国際線に乗ると、たしかエコノミークラスだと5ユーロ、ビジネスクラスだと25ユーロだと思いますが、国際連帯税というものが課税されます。この税金はフランス政府によってサハラ砂漠より南の感染症対策に使われています。日本でも昨年、国際連帯税を考える超党派の議員連盟というのが発足しましたが、今は活動していません(政権交代後、外務省を中心に議論が進んでいます)。それから、トービン税という税も EU では導入が検討されています。これは投機的な通貨取引に税を課すというもので、実施されれば莫大な税収になることが予想されます。この税収を地球の環境問題とか貧困問題などに使おうというのです。他国が抱える問題を解決するために豊かな国が税金を使う。こういう政策が考えられています。

GNI の 0.7% の ODA が国際公約だからといって、「アフリカ救済税」「貧困撲滅税」という税を国民一律に課したり、消費税に上乗せしたりしてアフリカに回すというのは正当な政策だとは思ってはいませんが、国民の負担の仕方ということを考えながら議論していく必要があると考えます。少なくとも日本は国際公約を実現していないということは残念な事実です。

6 日本の国の形を考えよう…憲法改正論議との関連で

(1) 9条改正をめぐる議論

次に、日本の憲法の問題です。現在、国民投票法というのができて憲法改正がいつでもできる状態になっています。憲法改正というのはいろいろな論点がありますが、焦点は9条の改正です。改正案のパターンというのを見てみると、9条の1項、戦争を放棄するというのは自民党も民主党も納得しています。9条2項をどういうふうに改正するのかということが自民党と民主党の対立点になっています。自衛隊を憲法上明記するということでは自民党も民主党も一致しています。違うのは、国際貢献において自衛隊をどう使うかということが自民党と民主党の対立点です。自民党は「日本政府が必要と判断したところには、どこでも自衛隊を出すことができる」、民主党の方は「国連の活動という中でなら自衛隊を出していいよ」という考え方です。国連という枠をはめるか、はめないかというのが対立点です。9条改正というものは、「日本がまた戦争をしましょう」と言うとか言わないとかといった話ではないわけです。日本の防衛をどうするかということだけでもない。背景にある1番の問題は「国際責任という問題」でしょう。「日本は国際責任を果たすために、自衛隊を海外に出さなくてはいけないんだ、ソマリア問題もその一環だ」と言ってもいいですが、この問題の立て方というか、国際社会の認識というのが依然としてウエストファリア・システムの的です。つまり、武力をどう使うのか、これが国際貢献の国際社会の問題解決するための重要なファクターでそれしかないんだという考え方です。果たしてそうなんですか。

(2) 国際貢献の幅を広げる

グローバリゼーションというのは世界の統一市場の世界経済の一体化を進めています。課題は、経済学でいう外部性、マーケットでは解決できないようなことをどう解決していくのかということです。それから、国際的な公共財である地球環境を破壊からどうして防ぐとか、貧困問題をどう解決していくかということです。軍事的サービスも重要だと言うと誤解を招くかもしれませんが、紛争が起こっている地域(シオラレオネなどもそうなんですが)に軍事的な監視団を送るとするのは、日本がやるかどうかは別なんですが、必要な場合があります。それは1つのサービスとして、暴力の温床を排除したり、貧困や抑圧を排除したり、人権剥奪というものに対応していったりすることが国際貢献として求められることもあります。

2008年横浜でアフリカ開発会議が開かれました。アフリカへの関心が高まり、「アフリカを何とかしなくては」ということが連日報道されましたが、瞬間で消えてしまい、今や「アフリカ問題」というのは「ソマリアの海賊問題」です。「とんでもない問題だ。日本の船舶を守らなくてはいけない」ということで、「アフリカ問題」は「海賊問題」としてのみ私たちの頭にあります。海賊問題の背後にあるソマリアの貧困問題、ソマリアの人権剥奪の問題などが私たちの目からも見えなくなっています。



(c)WFP/Peter Smerdon

新型インフルエンザ騒動。学校ではびりびりなさったと思いますけれども、「どこの国で何人発症した」と新型インフルエンザのことがニュースに出ます。ところが、「発症」していないところがあります。アフリカです。アフリカは新型インフルエンザのデータがありません。一見すると新型インフルエンザと関係がないように見えますが、サハラ以南というのはインフルエンザよりもっとひどい感染症で苦しんでいます。新型インフルエンザでWHOが騒いでいる。その中でサハラ以南の感染症問題というのが私たちの目から見えなくなっています。

このような状況を考えるときに、現行憲法の前文に謳われている非常に崇高な国際貢献と国際社会に対する責任ということの意義の大きさを感じます。

7 新しい市民教育

(1) 国際化教育と愛国心

最後に教育の問題について若干触れておきます。子どもたちにどういう教育をしていったらいいかということです。現在、教育基本法が改正され、教育の様々な目標が変えられています。政府が考える教育の問題というのは、1つは国際化教育と愛国心教育をセットでやるということです。もう1つはグローバリゼーションに対応した教育政策をすすめるということです。これをやらないと日本は生き残ることができないと考えています。グローバリゼーションというのを推し進めていくと日本という国に対する愛着心というのがなくなっていくことを心配しています。

教育の方向性を「グローバル競争に勝ち抜くために日本という国家のたがをはめ直して(国家への)所属意識を強化していく」ことにおいていることはほぼ間違いがありません。

(2) グローバル競争の戦士の養成

「学力低下」ということがいろいろな数値をあげて言われています。文部科学省の考え方は人材育成であり、「学力というのは誰のものなのか」という問題には「学力というのは日本の国力だ」という捉え方をしています。厚生労働省が出す「健康」というものも同じです。健康も国力なんです。学力とか健康というものは、国の力でもあるかもしれないけれどそれは結果であって、私は、一人一人の人間(子どもたちが)が生き抜いていく力、自分自身の人生を切り開いていく力というのが学力だと考えています。学力も健康も個人のものです。

学力というものを国力という観点から捉えて、このグローバル競争で戦い抜く戦士を育成することに教育の目標をおき、国力につながるような教育分野には莫大なお金を投入するという政治

があります。大学もそうです。国力と関係ないような教育分野、例えば僕がやっている政治学、こういうところにはお金を出不さいというような教育が進められています。

(3) 統治システムの「改革」と参加の要請

国民投票法の成立

新しい教育課題も出てきています。1つは、国民投票法が成立して、18歳以上が投票できることになったことです。皆さんが日々学校で向かい合っている子どもたちが、そんな遅くない時期に憲法改正の国民投票に参加をすることが考えられます。更にまた、その中で成人というものをどう捉えるのか。20歳なのか、18歳なのかという議論も始まっています。そういう意味では強制的な参加というものが始まります。私は悪いことだとは思っていません。政治参加を18歳以上に設定することは間違っていないと思っています。広い意味での政治教育(ここではシティズンシップ教育と呼んでおきたいと思いますけれども)をきちんと行い、社会の問題を自分の問題として考えることができるような子どもを早急に育てなくてはならないと考えます。

裁判員制度の導入

統治システムの改革は、裁判員制度が始まったことです。裁判員制度に対しては誤解が多いように思います。「裁判官と一緒に判決を下す」というPRがされています。もちろんそうなんです。裁判員制度の本来の主旨というのは「裁判官という権力者を国民がコントロールする」というところにあります。裁判という司法権力を国民がどうコントロールするかということが、裁判員制度の一番大きな課題なのです。

本当は「国民の皆さんの力で、裁判官が暴走しないようにしてください」というふうに言わなければいけないのですが、「一緒に判決を下しますよ」ということばかり強調しますから国民はびびってしまうわけです。死刑の判決はできるんだろうとか、人の一生に対する判断はできないとか、そういう方向で議論がどんどん進んでいきます。

選ばれた裁判員の不安というのはよく分かりますが、権力をコントロールするというのが裁判員制度の主要な主旨です。司法制度改革も最初はそういう議論で始まったんですけど、違う方向にいつてしまっています。

いずれにしても、これらの改革の是非の中で新たな公民教育というのが養成されていることは事実です。裁判というものにも参加しなくてはいけない、憲法改正というものにも参加しなくてはいけない、そして通常の選挙への参加もしなくてはなりません。他方で、日本は先進国の中で顕著な若年層の低投票率が見られますが…。

(4) シティズンシップ教育

シティズンシップ教育とは

シティズンシップ教育というのが注目されています。今まで社会科で行われてきた公民教育というのはかなり定着をしています。これは社会や政治の仕組みについて学習する、政治や社会について情報を得ることが中心で、中学3年生になると憲法の穴埋め問題などを解くことはどの中学校でも行われています。これは、憲法についての基礎的な知識を得ると同時に憲法嫌いになっていくという「効果」をもっています。これに対してシティズンシップ教育というのは、政治や社会において、能動的・積極的に参加するための様々な手段や方法を学習するものです。他人とのコミュニケーションをどうとるのか、あるいは、合意形成をどう作っていくのかというものです。日本の場合いわゆる政治教育というのは、非常に抑制的に考える伝統がありますので、シティズンシップ教育に対しても抑制的な傾向がありますが、各国ではもう既に導入されています。イギリスでは2002年から中学校でシティズンシップ教育が導入されています。フランスでは1996年から、カナダでもオーストラリアでも行われています。

日本の状況

日本では、経済産業省がシティズンシップ教育宣言というものを提示して「市民一人一人が社会の一員として地域や社会での課題を見つけ、その解決やサービス提供に関する企画、検討、決定、実施、評価に関わることによって、急速に変化する社会の中でも、自分を守ると同時に他者との適切な関係を築き、職について豊かな生活を送り、個性を発揮し、自己実現を行い、さらによりよい社会づくりに関わるために必要な能力の育成をする」と言っています。一応、政府もシティズンシップ教育をやらなくてはならないという危機感を持っているわけです。

これからシティズンシップ教育の内容についていろいろなせめぎ合いが始まるだろうと思います。経済産業省が言っていることをよく読んでみますと「自己責任をもった主体というものを作っていくこと」に大きな意義付けが行われていて、人権という問題がきちんと位置づけられています。

(5)シティズンシップ教育への期待

経済産業省のシティズンシップ教育宣言には、今までお話ししてきた「地球市民(コスモポリタンと呼んでいます)として私たちは世界の中で生きている」だから「世界の人たち、見知らぬ他人の抱えている困難とか課題というものを自分のこととして引き受ける」という課題がきちんと位置づけられていません。こういう点で、私は、経済産業省のシティズンシップ教育宣言というものに違和感を持っています。しかし、シティズンシップ教育というものが避けて通ることのできない課題になってきたことは間違いがありません。静教組立教育研究所でもとりくんでいく課題だろうと思っています。

シティズンシップ教育の方向性について次のように考えます。

- ・個人(一人一人の人間)が自分の力で限られた人生を生き抜く力というものをきちんと付けないといけない。
- ・同時に、身近な他者から遙か遠くのアフリカの人までが自分の生活を豊かにする存在であるということを認識する(他者認識)。
- ・自分と他者を協力させ、問題を分かち合い解決することが人生を豊かにしていく。

こういう方向でのシティズンシップ教育というものを考えていきたいと思っています。

地球的な問題群を解決していく子どもを育てていく上で、シティズンシップ教育というものの可能性をどう開いていくかというのが、21世紀の教育課題の1つになるのではないかと思います。

